

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第162期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池側 栄治
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池側 栄治
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目4番18号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自2014年 4月1日 至2015年 3月31日	自2015年 4月1日 至2016年 3月31日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
営業収益 (千円)	22,315,112	22,050,536	22,197,388	22,343,610	23,436,711
経常利益 (千円)	347,925	451,598	546,671	657,207	699,321
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	246,374	273,851	370,278	487,408	328,912
包括利益 (千円)	48,436	109,105	497,772	587,945	25,659
純資産額 (千円)	15,810,558	15,827,919	16,233,490	17,576,630	17,494,193
総資産額 (千円)	24,149,155	24,717,430	28,081,584	28,335,491	32,037,253
1株当たり純資産額 (円)	2,047.20	2,050.34	2,102.66	2,170.48	2,175.88
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	32.40	36.01	48.69	64.07	43.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	63.1	56.9	58.3	51.7
自己資本利益率 (%)	-	1.8	2.3	3.0	2.0
株価収益率 (倍)	-	24.0	22.2	28.3	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	577,240	1,181,270	1,009,991	927,435	2,039,981
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	415,269	1,416,883	4,340,716	1,619,926	3,190,981
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,450	376,603	2,683,838	530,855	2,273,199
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,556,229	4,667,556	4,040,721	2,825,365	3,925,948
従業員数 (人)	571	561	598	603	630
[外、平均臨時雇用者数]	[70]	[53]	[55]	[47]	[52]

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4. 2016年4月1日以後の連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
営業収益 (千円)	20,991,467	20,679,821	20,515,212	20,544,348	21,643,910
経常利益 (千円)	259,375	385,091	429,048	562,498	625,871
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	295,389	236,351	307,125	398,462	291,962
資本金 (千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数 (千株)	8,258	8,258	8,258	8,258	8,258
純資産額 (千円)	14,810,293	14,908,107	15,174,600	15,549,275	15,670,734
総資産額 (千円)	22,721,346	23,385,286	26,445,950	25,594,517	29,478,399
1株当たり純資産額 (円)	1,947.54	1,960.40	1,995.45	2,043.80	2,059.79
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	12.00	16.00	12.00
(内1株当たり中間配当額)	(4.00)	(6.00)	(6.00)	(8.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	38.84	31.08	40.39	52.38	38.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	63.7	57.4	60.8	53.2
自己資本利益率 (%)	-	1.6	2.0	2.6	1.9
株価収益率 (倍)	-	27.9	26.7	34.6	34.7
配当性向 (%)	-	38.6	29.7	30.5	31.3
従業員数 (人)	391	387	389	384	388
株主総利回り (%)	103.9	148.7	92.8	189.1	233.5
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	664	994	1,250	3,050	2,140
最低株価 (円)	564	565	841	994	1,007

- (注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。なお、第160期以前の最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第158期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
5. 第160期以後の1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
6. 第161期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円及び創立100周年記念配当2円を含んでおります。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1903年6月	川西清兵衛個人事業として神戸市川崎町（現神戸市兵庫区）で倉庫業を開始
1918年7月	倉庫業、貨物運送業を目的として神戸市川崎町に川西商事株式会社を設立
1922年6月	商号を川西倉庫株式会社に変更
1924年2月	大阪市西区に大阪出張所を設置（1941年7月支店に昇格）
1925年2月	名古屋市中区に名古屋出張所を設置（1941年7月支店に昇格）
1928年3月	横浜市中区に横浜出張所を設置（1941年7月支店に昇格）
1931年4月	神戸市新港町（現神戸市中央区）で冷蔵倉庫の営業開始
1941年～1943年	戦時統制令に基づき港湾運送業の大部分を各地区港運会社に譲渡
1944年9月	日本倉庫統制株式会社に普通倉庫業を譲渡
1945年12月	日本倉庫統制株式会社の解散により、普通倉庫業を再開。名古屋市中村区に名古屋支店、大阪市西区に大阪出張所（1951年7月に支店に昇格）、横浜市中区に京浜事務所（1952年3月支店に昇格）を設置
1946年10月	GHQより米軍の輸送用凍氷生産設備の拡張が要求され、甲子園製氷冷蔵㈱を設立（1956年6月株式99.6%を買収し、1973年10月川西甲子園冷蔵㈱に社名変更。）
1948年6月	名古屋地区での運送および倉庫荷役業務を委託するため、名古屋運輸作業㈱を設立（1979年6月㈱メイサクに社名変更。現・連結子会社）
1949年3月	戦時統制令に基づき設立された各地区港運会社の解散により、港湾運送業を再開
1952年4月	名古屋港での輸出入港湾運送業務を強化するため旭運輸㈱を設立
1955年3月	神戸市兵庫区に神戸支店を設置
1979年1月	神戸支店と大阪支店を統合し阪神支店と改称
1981年10月	自動車運送取扱業を開始
1982年10月	神戸港での港湾運送業務を行うため、関係会社の大和運輸作業㈱と阪神港運㈱を合併し、川西港運㈱を設立（現・連結子会社）
1983年1月	阪神地区での内陸倉庫の荷役および倉庫業に付随する業務を行うため、川西ファインサービス㈱を設立（現・連結子会社）
1986年1月	物流の多様化・国際化にむけ国際部を東京都中央区に設置
1987年4月	香港に駐在員事務所を設置（1988年5月現地法人川西倉儲運輸（香港）有限公司を設立。）
1989年4月	タイ・バンコクに現地法人THAI KAWANISHI LIMITEDを設立（現・連結子会社）
1990年8月	シンガポールに現地法人KAWANISHI LOGISTICS (S) PTE. LTD.を設立（現・連結子会社）
1994年10月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
1996年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
1998年4月	阪神支店を神戸支店と大阪支店に分割
2000年4月	冷蔵支店を廃止し神戸支店と大阪支店に統合
2004年5月	旭運輸㈱の株式の一部を譲渡したことにより持分法適用の対象外となる
2005年4月	川西甲子園冷蔵㈱を合併したことにより連結の対象外となる
2010年3月	川西倉儲運輸（香港）有限公司の清算手続を開始し営業活動を停止したことにより連結の対象外となる
2011年4月	神戸支店と大阪支店を統合し阪神支店と改称
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
2016年3月	インドネシア・ジャカルタに現地法人PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIAを設立（現・連結子会社）
2016年4月	阪神支店を神戸支店と大阪支店に分割
2016年6月	関汽運輸㈱の全株式を取得し、連結子会社化
2017年6月	東京証券取引所市場第一部に指定
2018年8月	㈱マルカ陸運の全株式を取得し、連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成されており、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行う国内物流事業ならびに国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行う国際物流事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 国内物流事業

倉庫業

寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業であります。また、倉庫保管業務に関連して貨物の出入庫およびこれに付帯する諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受する事業であります。

(主な関係会社) 当社、川西ファインサービス(株)及び川西港運(株)

港湾運送業

港湾において、海上運送に接続して貨物の船積みおよび陸揚げの作業とその荷捌きを行い、その対価として港湾運送料金を収受する事業であります。

(主な関係会社) 当社及び川西港運(株)

貨物運送取扱業

荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用しての貨物の運送もしくは貨物の運送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

(主な関係会社) 当社、(株)メイサク、関汽運輸(株)及び(株)マルカ陸運

その他関連業務

輸出入貨物の通関業務、当社倉庫内での流通加工業務を行い、料金を収受する事業および物流関連施設を賃貸し、その対価として賃貸料を収受する業務であります。

(主な関係会社) 当社及び川西ファインサービス(株)

(2) 国際物流事業

国際運送取扱業

荷主の依頼を受けて、陸海空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

(主な関係会社) 当社、KAWANISHI LOGISTICS (S) PTE. LTD. 及びTHAI KAWANISHI LIMITED

倉庫業

寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業であります。また、倉庫保管業務に関連して貨物の出入庫およびこれに付帯する諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受する事業であります。

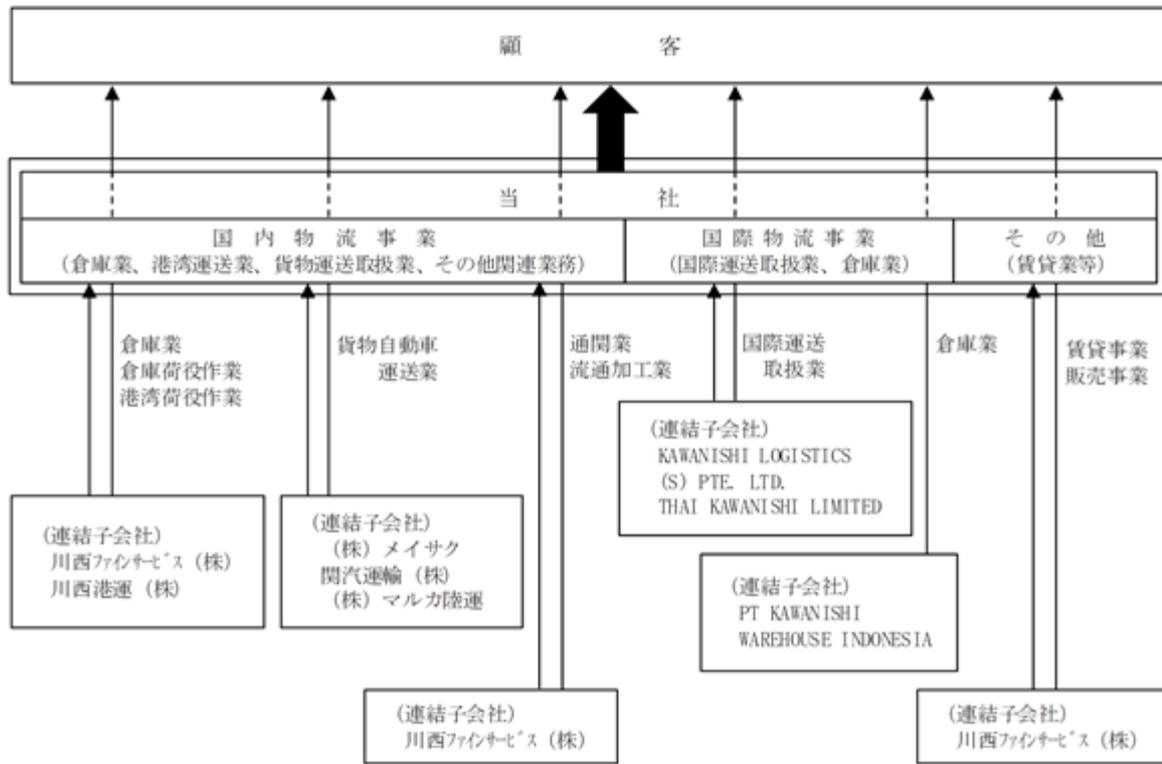
(主な関係会社) PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA

(3) その他

太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等であります。

(主な関係会社) 当社及び川西ファインサービス(株)

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



→ 役務提供の流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 川西ファインサービス ㈱	神戸市兵庫区	30	国内物流事業	100.0	当社の取扱貨物の荷役作業の下請および当社が委託する業務の受託等
川西港運㈱	神戸市中央区	29	同上	100.0	当社の取扱貨物の荷役作業の下請
㈱メイサク	名古屋市港区	10	同上	100.0	当社の取扱貨物の陸上運送の下請 役員の兼任1名
関汽運輸㈱	大阪市住之江区	49	同上	100.0	当社の取扱貨物の陸上運送の下請 役員の兼任1名
㈱マルカ陸運	横浜市鶴見区	30	同上	100.0	当社の取扱貨物の陸上運送の下請
KAWANISHI LOGISTICS (S) PTE. LTD.(注) 3	シンガポール	300万 シンガポールドル	国際物流事業	100.0	当社の取扱貨物の海外業務の受託 役員の兼任1名
THAI KAWANISHI LIMITED(注)2	タイ	600万 タイバーツ	同上	49.0	当社の取扱貨物の海外業務の受託 債務の保証 役員の兼任1名
PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA (注)3	インドネシア	23,066,580万 インドネシア ルピア	同上	53.6	-

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 上記連結子会社は有価証券届出書および有価証券報告書は提出しておりません。
5. 上記連結子会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えておりませんので、主要な損益情報等(営業収益、経常利益、当期純利益、純資産額、総資産額)を記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	518 (52)
国際物流事業	74 (-)
報告セグメント計	592 (52)
その他	3 (-)
全社(共通)	35 (-)
合計	630 (52)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者を除外しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388	37.0	13.9	5,395,785

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	313 (-)
国際物流事業	38 (-)
報告セグメント計	351 (-)
その他	2 (-)
全社(共通)	35 (-)
合計	388 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書に記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者を除外しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける主な労働組合は、川西倉庫労働組合、川西倉庫作業労働組合があり、組合員数はそれぞれ214名、30名であります。また、川西倉庫労働組合は全日本倉庫運輸労働組合に加盟しております。
労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

お客様第一の精神で高品質・高付加価値のサービスを提供します。

経営基盤の安定と強化を基本とし、筋肉質な体質を実現すべく、既存事業について利益率の改善を図ります。

健全な財務体質を意識した経営を実施します。

(2) 経営戦略等

既存事業の拡大・強化

・物流サービスの強化

北関東地区での新倉庫の安定稼働および集荷強化、選別等流通加工業務の拡充、定温設備の拡充、運送子会社3社の積極活用および新規拡充

・海外物流業務の強化

インドネシア倉庫の安定稼働および集荷強化、ASEAN域内の物流強化、新規地域貨物への取組強化

・物流センターの機能拡充

・メーカー物流の強化

・通関体制の強化

申告官署自由化への積極的な対応、通関士増強による通関業務の品質・維持向上

成長に向けた戦略的投資

・新倉庫建設

横浜港頭地区、東北地区での新倉庫建設

・既存施設の再構築

神戸港湾地区の設備拡充、経費削減への取組強化、関西地区等での既存倉庫の再構築検討等

・ASEAN地区に対する積極的投資

インドネシア新倉庫建設（第二期）

・基幹システムの新規構築

働き方改革に資する業務効率化、BCP強化およびAI、IoTを踏まえた競争力強化

社内体制の強化

・コンプライアンス、リスク管理の強化

・働き方改革への取組強化

・営業体制の強化

・労働力不足に対応した人財戦略の強化

・社内教育体制の再構築

・女性の積極的登用

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は中期経営計画『Vision2021・新たな発展を目指して』を策定しており、2021年度（2022年3月期）の連結業績目標として、営業収益24,400百万円、営業利益800百万円、営業利益率3.3%、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円を掲げております。

(4) 経営環境

国内では労働力不足等を背景に働き方改革の推進やAI等新技術の活用が進んでおり、海外ではアジアを中心とした人口増加に伴う急速な経済発展等により、輸出入量や消費市場の更なる拡大が見込まれています。

このような外部環境の変化のもと収益力・成長力の向上を図る必要があると認識しております。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

既存事業の拡大・強化、成長に向けた戦略的投資および社内体制の強化を行うことにより利益の拡大伸長を目指します。

具体的には流通加工業務の拡充、運送会社3社の積極活用および新規拡充、通関体制の強化、横浜港頭地区、東北地区での新倉庫建設、コンプライアンスの強化および働き方改革への取組強化を図ります。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、普通・冷蔵倉庫業を中心に、港湾運送業務、貨物運送業務、国際運送業務及び通関業務等を行う総合物流事業であり、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸などの主要港に営業基盤を置き、輸出入貨物の取扱いを中心に事業展開を行っております。倉庫業の特性として、立地する地域の経済活動や消費動向が当該地域の物流量の変化に影響を受け、国際運送業務については、海運市況の影響を受けることから当該市況が低迷した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界に関連する法的規則

当社の主要な事業活動である倉庫業は、寄託を受けて顧客の物品を倉庫で保管する受託事業で、物流の中核となる業種であり、倉庫業者として「倉庫業法」の規制を受けております。

当社では「倉庫業法」に基づき、国土交通大臣より「倉庫業」の登録を受けております。当該登録には期限の定めはありませんが、倉庫業法及び倉庫業法に基づく処分又は登録、許可若しくは認可に付した条件に違反したとき及び営業に関し不正な行為をしたときなどは営業の停止を命じまたは登録が取り消される可能性があります。

本書提出日現在、当社グループには登録の取消し事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、将来何らかの理由により、登録の取消し等の事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの重要な事業活動にかかる主な許認可は以下のとおりであります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
倉庫業	国土交通省	倉庫業法	なし

また、物流事業を行う当社グループには、倉庫業法以外にも、港湾運送事業法、通関業法、貨物利用運送事業法等に関する法令の規制を受けております。これらの当社グループの事業に関わる法令等による規制の改廃や新設が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 取扱貨物の動向等

当社グループの主要取扱貨物は、輸入貨物の農産品（コーヒー豆、小豆、落花生など）、畜産品（鶏肉、牛肉など）、食料工業品（食料品、食品原料など）であります。そのため、日本の消費者の食品嗜好の変化が当社取扱貨物の動向に影響し、間接的に当社の業績に影響を与える可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の輸入停止措置等

当社グループが主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から、関係当局による特定国を対象とした輸入制限及び輸入停止措置がとられる場合があり、また輸入食品の国内在庫量及び消費動向により輸入量が制御された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とする物流事業であり、地震等の大規模災害が発生した場合は、当社施設も被災し、物流事業の停滞を招く可能性があります。これらの事象は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客等の情報管理

当社グループは、国内物流事業及び国際物流事業において、多くの顧客情報を取り扱っており、これらの情報管理に関するセキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化については、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

管理体制と社員教育を強化し、情報漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムトラブルによる影響

当社グループは、各種の物流事業において情報システムを構築し、顧客との情報交換にはインターネットを利用しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。

しかしながら、災害などにより機器やソフトウェアが被災し、システム作動不能や内部情報が消失した場合には、当社グループの業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

また、外部からの想定を超えた不正アクセスやコンピュータウィルス感染などにより、システム障害、情報漏洩や改ざんなどの被害を受けた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは法令遵守及び企業倫理とそれらの精神を守り、実践していくことを業務遂行の基本とすることを宣言し、役員及び全従業員に研修会などを通じて、コンプライアンス意識を高めることに努めております。しかし、このような取組みを講じても、完全に履行できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 設備投資に係るリスク

当社グループは、国内及び海外において積極的な事業展開を計画しておりますが、仮にこれらの事業戦略が当初計画した経営計画、利益計画及び設備投資計画の通りに進捗せず、投入された資本の回収計画が低下、停滞又は計画の中断に至った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業を中心とした物流事業を営んでおり、事業用の有形固定資産を有しております。2006年3月期から固定資産に関する減損会計が導入され、今後の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務による影響

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付債務及び費用は、年金数理人が計算する基礎率に基づいて算出しておりますが、基礎率の変更があった場合、年金資産の時価や運用利回りが低下した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 重要な訴訟について

当社グループの経営に大きな影響を及ぼす重要な訴訟等は提起されておられません。しかし、将来、重要な訴訟等が発生し不利な判断を受けた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社グループは、アジアを中心に海外事業展開を拡大しつつありますが、海外においては、政治、経済情勢の変化、予期せぬ法規制の変更、自然災害、テロ、戦争等の事態により、事業の継続が困難となる等のリスクが存在します。これらのリスクが顕著化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 金利の変動

当社グループは安定的に事業を継続するため必要な設備の新規投資や更新を毎年行っております。その際、有利子負債や自己資本比率について適正水準維持に努めつつも、必要な設備資金を主として銀行借入により調達しております。現在は主に固定金利の長期借入金により資金を調達しているため、一定期間においては金利変動による影響は軽微であります。金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 保有資産の時価の変動

当社グループは、事業用資産（土地、建物等）及び取引先との緊密な関係維持・強化等を目的とした投資有価証券を保有しております。事業用資産については時価下落や収益性の低下により、また、投資有価証券については株式相場下落や投資先の財政状態の悪化により、投資額の回収が見込めなくなった場合、減損損失を計上します。これらにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 他社との競合リスク

当社グループの事業は同業者が多く、厳しい競合状況にあります。当社グループでは、冷蔵倉庫及び普通倉庫の設備を有し、保管・輸送等に一定のノウハウが必要な輸入食料品の取扱いで他社との差別化を図っておりますが、競合の結果、収益や利益率の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善に足踏みがみられる中、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においても、概ね回復基調で推移いたしました。貿易摩擦の深刻化や中国の先行きが懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、移転補償金の受取等により現金及び預金が増加したこと、設備投資の増加により有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,701百万円増加の32,037百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,784百万円増加の14,543百万円となり、また、当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が増加しましたが、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したほか、円高の影響により為替換算調整勘定および非支配株主持分が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ82百万円減少の17,494百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度においては、国際物流事業において、貨物の取扱いの減少などの収入減少要因もありましたが、国内物流事業において、コーヒー豆や食料品等の取扱いの増加による普通貨物の入出庫高、保管高の増加、貨物運送取扱業務の増加、神戸港での港湾運送取扱業務の増加等の収入増加要因があり、営業収益は前期を上回りました。営業利益は前期に稼働した海外での新倉庫にかかる諸経費の計上や大型修繕、再保管経費および荷役用具費の増加もありましたが、貨物取扱高の増加や施設使用料の減少等により前期を上回りました。経常利益も受取配当金の減少等の利益減少要因もありましたが、営業利益の増加により前期を上回る結果となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については大阪北部地震や台風21号等の災害による損失を計上したこと等により、前期を下回りました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期比4.9%増加の23,436百万円、営業利益は前期比17.8%増加の690百万円、経常利益は前期比6.4%増加の699百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比32.5%減少の328百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

(倉庫業)

普通倉庫業務はコーヒー豆、食料品等の取扱いが堅調に推移し、入出庫高、保管高とも前期を上回りました。冷蔵倉庫業務は入出庫高は前期を下回りましたが、保管高は前期を上回りました。

(港湾運送業)

港湾運送業務は、神戸港での港湾運送取扱業務が増加したことにより堅調に推移いたしました。

(貨物運送取扱業務)

貨物運送取扱業務は、貨物の取扱いが増加し、また当連結会計年度から連結子会社1社を加えたこともあり前期を上回りました。

(その他物流関連業務)

流通加工業務については、新たな選別機械の導入等もあり前期を上回り、手続業務についても輸出入貨物の増加により前期を上回りました。

その結果、国内物流事業の営業収益は前期比6.2%増加の20,130百万円、セグメント利益は前期比13.2%増加の1,386百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、貨物の取扱いが前期に比べ減少したほか、海外現地法人の業績が低調に推移するなど営業収益は前期を下回り、セグメント利益についても、前期に稼働した海外子会社の新倉庫での経費が高むなどなどの要因により、前期を下回りました。

その結果、営業収益は前期比2.3%減少の2,936百万円、セグメント損失59百万円(前期はセグメント利益7百万円)となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前期比1.6%増加の436百万円、セグメント利益は前期比2.0%減少の223百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が516百万円となり、減価償却費、移転補償金の受取額、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の増加額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ1,100百万円増加し、当連結会計年度末には3,925百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、2,039百万円(前期は927百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益516百万円、減価償却費823百万円、移転補償金の受取額1,357百万円、法人税等の支払額486百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、3,190百万円(前期は1,619百万円の使用)となりました。これは主として、関東での新倉庫建設等の有形固定資産の取得による支出3,125百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、2,273百万円(前期は530百万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の増加272百万円、長期借入れによる収入3,100百万円、長期借入金の返済による支出991百万円、配当金の支払額107百万円によるものであります。

営業の実績

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行う国内物流事業ならびに国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務、海外での現地作業及び海外での倉庫事業を行う国際物流事業であり、セグメントごとの営業収益及び取扱高等を示すと以下のとおりであります。

a. セグメントごとの営業収益

(千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
国内物流事業	20,130,962	106.2
国際物流事業	2,936,840	97.7
報告セグメント計	23,067,803	105.0
その他	436,391	101.6
合計	23,504,194	104.9

(注) 1. セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメントごとの取扱高等

(国内物流事業)

倉庫業の入庫高及び保管残高

・普通倉庫

区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前年同期比(%)
	数量(トン)		
入庫高	974,307		104.4
出庫高	949,043		103.6
保管残高	期末	259,982	110.8
	期中平均	251,950	107.9

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高を含んでおります。

・冷蔵倉庫

区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前年同期比(%)
	数量(トン)		
入庫高	67,199		81.4
出庫高	66,929		82.0
保管残高	期末	19,291	101.4
	期中平均	19,666	107.7

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高を含んでおります。

港湾運送業の取扱トン数

区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
	数量(トン)	
船内荷役	839,692	108.0
艇運送	-	-
荷捌	1,488,085	109.8
船積	97,793	111.1
合計	2,425,570	109.1

貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

(国際物流事業)

国際物流事業については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」として記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,701百万円増加の32,037百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,445百万円増加の8,792百万円となりました。これは主に、移転補償金の受取により現金及び預金が1,070百万円増加したことや未収消費税(流動資産その他)の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,256百万円増加の23,244百万円となりました。これは主に、関東での新倉庫建設により有形固定資産が2,270百万円増加したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,784百万円増加の14,543百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少の3,722百万円となりました。これは主に、支払手形及び営業未払金が170百万円増加したこと、前期に増加した未払法人税等が支払等により258百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,856百万円増加の10,820百万円となりました。これは主に、長期借入金の新規借入等により長期借入金が2,418百万円増加したこと、移転補償金の受取によりその他固定負債が1,368百万円増加したことによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少の17,494百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が221百万円増加、株価の下落や円高の影響により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定および非支配株主持分が減少したことによるものであります。

2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、営業収益については前期に比べ増加しましたが、主な増加要因としては、コーヒー豆等の取扱高が今期についても堅調に推移したこと、神戸港での港湾運送業務も取扱高が前期に引き続き堅調に推移したこと、また新たに取得した子会社の業績が寄与したことによるものであります。一方減少要因としては、国際物流事業での貨物の取扱高が減少したこと、海外現地法人の業績が低調に推移したことによるものであります。

営業利益についても前期に比べ増加しましたが、主な増加要因としては、収益の増加、施設使用料や前期に発生した神戸の新倉庫に係る不動産諸税の減少などがあり、減少要因としては、前期に稼働した海外の新倉庫の諸経費等が増加したこと、大型修繕の実施、荷役用具費の増加等によるものであります。

経常利益についても前期を上回りましたが、親会社株主に帰属する当期純利益については、大阪北部地震や台風21号等の災害による損失を計上したことにより前期を下回ることとなりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、経営環境を見極め、最善の経営を行っておりますが、物流業界は一部の貨物で荷動きに改善が見込まれるものの、全般的には厳しい環境が続く当社グループの業績に影響を与えております。また、顧客へのサービスの向上や、物流コスト見直し要請などに応えるべく、システム化への対応、倉庫設備の改善等のためのコスト要因も業績に影響を与えております。海外では、東南アジア中心に事業展開を図っておりますが、為替・貿易動向、進出した国の景気などにも影響を受けます。以上のような要因を踏まえ、様々な経営への影響を的確に把握検討し、経営戦略に反映させ諸施策を着実に実行してまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、下払作業費や運送費用の支払いのほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の適正額を維持することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は9,060百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,925百万円となっております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、当社グループは、営業利益、営業利益率を重要な指標と位置付けており、2016年に作成した中期経営計画の最終年度である2018年度に、営業利益800百万円、営業利益率3.4%であります。

当連結会計年度における営業利益は690百万円（前期比17.8%増加）、営業利益率2.9%（前期比0.3ポイント改善）であり、引き続き当該指標の改善に邁進していく所存であります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、貨物の取扱高が堅調に推移したため、倉庫業務で保管高等が前期に比べ増加したほか、神戸港での港湾運送業務も堅調に推移しました。また、貨物運送取扱業務についても新たに子会社を1社取得したこともあり前期を上回ったほか、新たな選別機械の導入等もあり流通加工業務についても前期を上回り、営業収益、セグメント利益とも前期を上回ることとなりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、貨物の取扱いが減少したほか、海外現地法人の業績も低調に推移し、前期に稼働した海外の新倉庫の稼働により諸経費が増加したことにより、営業収益、セグメント利益とも前期を下回ることとなりました。

その他

太陽光発電の売電収入、不動産の賃貸収入等の業績については前期と同程度で推移しました。物流資材の販売業務等は前期を上回り、営業収益は前期を上回ることとなりました。セグメント利益については、利益率の低下により前期を下回ることとなりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において3,474百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は国内物流事業によるもので、京浜支店関東物流センター杉戸営業所新設2,420百万円、京浜支店大黒営業所増設619百万円および名古屋支店金城営業所等の定温設備の取得によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神戸支店事務所 (神戸市中央区) ほか9事業所	国内物流事業	保管倉庫	1,708,672	230,115	521,696 (30) [68]	43,406	2,503,891	90
大阪支店事務所 (大阪市中央区) ほか3事業所	国内物流事業	保管倉庫	181,473	17,668	31,074 (13) [17]	749	230,966	28
名古屋支店事務所 (名古屋市中区) ほか6事業所	国内物流事業	保管倉庫	1,656,080	262,868	1,438,065 (54) [41]	5,733	3,362,747	88
京浜支店事務所 (横浜市中区) ほか6事業所	国内物流事業	保管倉庫	5,083,947	623,023	1,534,993 (32) [21]	14,084	7,256,049	83
本社 (神戸市兵庫区)	その他 (注)2.	統括業務 設備	314,224	382	2,094,228 (17) [0]	857,886	3,266,722	37

(注)1.金額には消費税等を含んでおりません。

2.賃貸の用に供している土地2,040,556千円(14千㎡)、建物88,041千円を含んでおります。

3.土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は804,517千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 連結子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA	インドネシア	国際物流 事業	保管倉庫 (定温、 冷蔵)	840,416	4,765	497,420 (25)	48,948	1,391,551	14

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社は、横浜地区、東北地区及びインドネシアにおいて新倉庫建設を計画しておりますが、時期、投資予定金額等の具体的内容については未定のため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	株東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年4月1日 (注)	-	8,258,322	-	2,108,000	18,544	1,862,230

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社であった川西甲子園冷蔵(株)を合併したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
人 株主数	-	19	17	91	20	4	3,356	3,507	-
単元 所有株式数	-	10,183	229	25,814	1,357	4	44,985	82,572	1,122
% 所有株式数の割合	-	12.33	0.28	31.26	1.64	0.00	54.48	100.00	-

- (注) 1. 上記「金融機関」の欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式が、969単元含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。
3. 自己株式553,505株は、「個人その他」に5,535単元および「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町5-22	1,293	16.79
川西 多美	兵庫県芦屋市	564	7.31
川西 央也	神戸市東灘区	488	6.33
川西 康夫	東京都品川区	384	4.99
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.93
多島 晶子	名古屋市千種区	224	2.90
川西 二郎	兵庫県芦屋市	223	2.89
大嶽 敬子	東京都目黒区	206	2.67
株式会社川西勝三商会	兵庫県西宮市苦楽園4-7-39	201	2.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-1	200	2.59
計	-	4,164	54.05

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,703,700	77,037	-
単元未満株式	普通株式 1,122	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	77,037	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

2.「完全議決権株式(その他)」の欄には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式96,900株(議決権の数969個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1-4-16	553,500	-	553,500	6.70
計	-	553,500	-	553,500	6.70

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式96,900株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員株式報酬制度

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)及び執行役員に対して、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象役員に対して当社株式を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しております。

1.役員株式報酬制度の概要

当社が役員株式報酬制度として導入する株式給付信託は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

2.役員に給付する予定の株式の総額

未定(注)

(注)対象期間(連続する3事業年度(当初は2017年3月末日で終了する事業年度から2019年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度とし、信託期間の延長が行われた場合には、以後の3事業年度)の期間をいう。)毎に対応する必要資金として100万円(うち、監査等委員である取締役、社外取締役を除く取締役分として77万円、執行役員分として23万円)を上限として金銭を拠出することで、2016年6月28日開催の当社第159期定時株主総会における承認を得ております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	113	228,120
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)1,2	553,505	-	553,505	-

(注)1. 当事業年度および当期間における保有自己株式数には、みずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式96,900株は含まれておりません。なお、みずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は連結貸借対照表および貸借対照表において自己株式として表示しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、主として輸入貨物を取り扱う倉庫業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の1つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、物流の変化に対応できる施設の整備、充実を推進するなど有効投資していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月9日 取締役会決議	46,228	6
2019年6月26日 定時株主総会決議	46,228	6

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営基盤の安定、強化を基本とし、特に利益の拡大伸長を主軸とする経営方針を達成するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であるとの認識をもって、顧客、株主から信頼される経営組織、内部監査体制の強化に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、2016年6月28日開催の第159回定時株主総会に基づき、「監査等委員会設置会社」に移行しております。

当社は会社法に基づく機関として、株主総会および取締役の他、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置するとともに、監査室を設置しております。そして監査等委員である取締役については、独立性の高い社外取締役を登用しております。このような社外役員による経営への牽制機能の強化や、上記機関相互の連携により、経営の健全性・効率性および透明性が十分に確保できるものと認識しているため、現状の企業統治体制を採用しております。当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は15名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

イ．取締役会および取締役

取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名および監査等委員である取締役3名の合計9名（本書提出日現在）で構成され、法令または定款の定めるところにより取締役等に委任できない事項および経営戦略等の重要事項について審議・決定し、それらについて定期的にチェックする機能を果たしております。原則として月1回の開催とし、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

ロ．経営会議

部支店長と取締役で構成する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関し報告と指示が行われております。

ハ．報酬会議

取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名および監査等委員である取締役3名で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等に関する諸事項等について審議し、取締役会に対して報告および提言を行っております。

ニ．コンプライアンス委員会

代表取締役社長を委員長とし取締役会のメンバーを委員とするコンプライアンス委員会を設置しております。適正なコンプライアンス管理体制の構築を目的として、定期的にコンプライアンス活動の報告を受けております。原則として四半期ごとの開催としております。

ホ．リスク管理委員会

代表取締役社長を委員長とし取締役会のメンバーを委員とするリスク管理委員会を設置しております。適正なリスク管理体制の構築を目的として、定期的にリスク管理活動の報告を受けております。原則として1年ごとの開催としております。

ヘ．監査等委員会および監査等委員である取締役

当社の監査等委員会は、いずれも社外取締役である常勤監査等委員1名と監査等委員2名の3名で構成されております。取締役の執行状況等経営監視機能の充実に努めており、監査等委員および会計監査人との相互の意見交換等を通じて、その実効性を高めるよう努めております。

ト．監査室

当社は、内部統制の有効性および業務執行状況について、社長直轄の監査室に2名を設置し、業務監査を着実に実施するとともにリスク管理面からも監査を実施しております。

チ．内部通報窓口

当社は、「報告・相談・通報窓口に関する運用規程」を制定し、従業員等からコンプライアンス違反行為等に関する報告・相談・通報窓口を総務部ならびに顧問弁護士事務所に設置しており、コンプライアンス活動の実効性を高めるよう努めております。

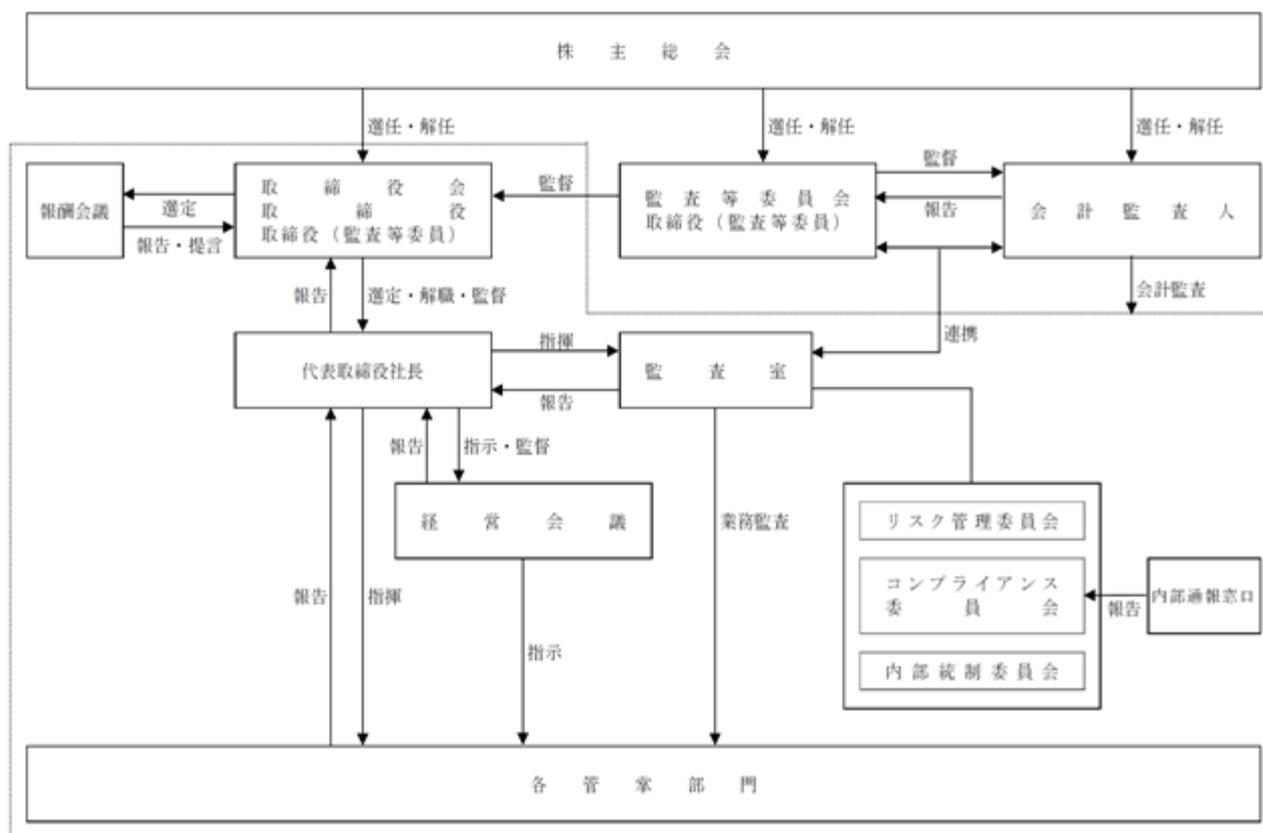
リ．会計監査人

当社は、神陽監査法人与監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。

ヌ．内部統制委員会

代表取締役社長を委員長とし取締役および部支店長を委員とする内部統制委員会を設置しております。内部統制の充実、維持を図ることを目的として設置しており、監査室長を責任者とする内部統制運用評価チームより1年に2度内部統制評価の報告を受けております。

コーポレート・ガバナンス体制についての模式図



企業統治に関するその他の事項

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり定めております。

イ．当社の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会事務局を中心に役職員研修等を行う。監査室は同委員会事務局と連携の上、コンプライアンスの状況について内部監査を実施する。これら活動は定期的にコンプライアンス委員会、取締役会および監査等委員会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について職員等が直接情報提供等を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

当社は、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないものとする。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書取扱規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し、適切に保存・管理する。取締役は、「文書取扱規程」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」に従いリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、リスク管理体制を明確化する。監査室が各部署毎のリスク管理の状況について内部監査を実施する。社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、内部監査の結果を適時報告を受け、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会に報告する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- (1) 当社の社内規程である「職制規程」「職務権限表」「稟議規程」に基づき効率化を図る。
- (2) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく部支店毎の業績目標と予算の設定とITを活用した月次、四半期業績管理を実施する。
- (3) 営業会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策を実施する。

ホ．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の「関係会社管理規程」によりグループ各社の各管轄部署を定めるとともに、以下の体制を整備する。

- (1) 当社の役職員の子会社への役員派遣等によりガバナンスを確立する。
- (2) 一定の経営上の重要事項に関する当社からの承認取得のための手続きを行う。
- (3) 定期的な業務執行状況・財務状況等の報告の徴取を行う。
- (4) 必要がある場合は当社の監査室、コンプライアンス委員会事務局およびリスク管理委員会事務局によるグループ各社の監査を行う。
- (5) 危機発生時における当社への連絡・当社による指示を行う。
- (6) 不祥事等の防止のための役職員教育や研修等に係る体制を整備する。

ヘ．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査室または総務部は監査等委員会との協議により監査等委員の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査等委員会に報告する。

監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。

ト．監査等委員会への報告に関する体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。）または使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を適時に報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査等委員会との協議により決定する方法による。

チ．前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制を整備する。

リ．監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

ヌ．その他、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室と監査等委員会は、適宜情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。

監査等委員会に対して、必要に応じて当社の顧問弁護士および顧問税理士に監査業務に関する助言を受ける機会を保証する。

監査等委員会と取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査法人との意見交換会を定期的を開催するものとする。

社長が決裁する稟議書は、常勤の監査等委員に供覧する。

ル．財務報告の適正性を確保するための体制

当社および当社グループの財務報告の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用する。

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」に従いリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、リスク管理体制を明確化し、監査室が各部署毎のリスク管理の状況について内部監査を実施しております。社長を委員長とするリスク管理委員会が、内部監査の結果を適時報告を受け、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施し、この結果は取締役会および監査等委員会に報告しております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、以下の内容の子会社の管理に関する基本方針および経営関与に関する基本方針を定め、これに基づき子会社の管理等を行っております。

イ．子会社の管理に関する基本方針

当社の子会社 8 社（国内 5 社、海外 3 社）であります。子会社に関する管理は、以下の 3 点を基本方針とし、「関係会社管理規程」に基づいております。

- (1) 子会社の独立性を尊重し、その自主的な成長発展を期待するとともに、当社を中心とする企業集団の全体としての効率的運営とその保有する経営資源の有効活用がはかられるように適切な調整を行う。
- (2) 子会社の経営成績によって当社の財政状態の健全性が損なわれることが生じないよう必要な報告を受け助言、指導を行う。
- (3) 子会社が法令違反その他の不当な行為を行うことのないよう注意を払い、必要な場合には是正処置を求める。

ロ．経営関与についての基本方針

当社は川西グループ全体を統合したマネジメントを行っており、常時子会社の経営状態等を把握しております。

子会社に対する経営関与については次の2つを基本方針としております。

- (1) 子会社の経営成績、財政状態の把握のため、決算書類、月次決算書等の入手
- (2) 経営上の重要事項等の決定への参画・承認および結果報告

なお、上記事項については、当社の監査室が業務監査を行うとともに子会社ごとの担当部署が月次決算書を精査しており、また、各社の監査役には当社役員が就任しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は以下のとおりであります。

- ・取締役（監査等委員）が任務を怠ったことによって当社が損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に基づき同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、取締役（監査等委員）がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	若松 康裕	1954年8月6日生	1977年4月 当社入社 2006年6月 当社取締役神戸支店長 2011年4月 当社取締役 2011年6月 当社取締役国際部長 2011年6月 当社常務取締役営業本部副本部長 兼国際部長 2013年4月 当社常務取締役営業本部副本部長 2013年6月 当社代表取締役社長営業本部長 2015年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	12
専務取締役	高井 孝明	1954年6月10日生	1977年4月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほ銀行)入社 2002年4月 同行審査第二部 審査役 2003年5月 株式会社みずほコーポレート銀行 京都営業部部長 2006年4月 当社営業本部副本部長(出向) 2006年6月 当社入社専務取締役営業本部副本 部長 2013年6月 当社専務取締役営業本部副本部長 兼名古屋支店長 2015年6月 当社専務取締役営業本部副本部長 2015年9月 当社専務取締役国内支店管掌 2016年6月 当社専務取締役営業部門管掌 2017年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	3
常務取締役 管理企画部門管掌	川西 二郎	1972年5月4日生	1995年4月 安田火災海上保険株式会社(現損 害保険ジャパン日本興亜株式会 社)入社 2007年6月 大和製衡株式会社入社 2010年4月 当社入社総務部企画課長 2011年4月 当社営業統括室長 2012年5月 当社社長室長 2012年6月 当社取締役社長室長 2014年6月 当社常務取締役社長室長 2014年7月 当社常務取締役経営企画部長 2016年5月 当社常務取締役 2016年6月 当社常務取締役国際部門管掌 2017年6月 当社常務取締役管理企画部門管掌 (現任)	(注)3	223
常務取締役 営業部門・国際部門管掌	齋藤 修司	1952年12月26日生	1975年4月 当社入社 2003年5月 当社営業統括室長 2011年4月 当社京浜支店長 2015年6月 当社取締役京浜支店長 2015年9月 当社取締役京浜支店長営業部管掌 2016年6月 当社取締役執行役員京浜支店長 2017年4月 当社取締役 2017年6月 当社常務取締役営業部門・国際部 門管掌(現任)	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経営企画部長	高杉 誠	1964年10月23日生	1988年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入社 2008年1月 株式会社みずほ銀行千里中央支店 支店長 2011年10月 同行 東大阪支店 支店長 2013年4月 同行 三鷹支店 支店長 2016年5月 当社経理部付（出向） 2016年6月 当社経理部長（出向） 2016年10月 当社入社経理部長 2017年4月 当社経営企画部長 2017年6月 当社取締役経営企画部長（現任）	(注)3	0
取締役 国際部長	笠原 謙	1965年9月1日生	1993年4月 当社入社 2004年7月 THAI KAWANISHI LIMITED（出向） 2014年10月 当社国際部次長 2016年5月 当社国際部長 2017年4月 当社執行役員国際部長 2019年6月 当社取締役国際部長（現任）	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	迫間 満	1956年11月8日生	1980年4月 日本毛織株式会社入社 2006年2月 同社執行役員 2012年2月 同社取締役、常務執行役員 2015年2月 同社常勤監査役 2018年2月 同社経営戦略センター付顧問 2018年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 1,5	-
取締役 (監査等委員)	虎頭 信宏	1970年7月24日生	2002年11月 司法試験合格 2004年10月 弁護士登録、東町法律事務所（現弁護士法人東町法律事務所）入所（現任） 2016年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 1,5	-
取締役 (監査等委員)	福澤 直之	1973年1月31日生	1997年4月 株式会社タナベ経営入社 2004年12月 中央青山監査法人福井事務所入所 2005年11月 新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）大阪事務所入所 2008年7月 公認会計士開業登録 2016年8月 税理士開業登録 2017年1月 いざなみ税理士法人（共同経営）設立エグゼクティブパートナー（現任） 2017年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 1,4	-
計					243

(注) 1. 迫間満、虎頭信宏、福澤直之の3氏は社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員については次のとおりであります。

迫間満、虎頭信宏、福澤直之

なお、迫間満氏は、常勤の監査等委員であります。

3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社は執行役員制度を採用しております。

執行役員は、執行役員管理企画部門特命事項担当部長 濱本 勝延、同神戸支店長 長島 聡、同総務部長細川 晃伸および同京浜支店長 福井 利明の4名であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役迫間満氏は他の会社の出身者として、外部の視点からの監査を実施していただくために選任しております。当社は同氏が取締役、常務執行役員を務めていた日本毛織株式会社と貨物保管等に関する定常的な取引があります。当社は日本毛織株式会社の株式を653千株（議決権の0.8%）、同社は当社の株式を380千株（議決権の4.9%）保有しております。

社外取締役虎頭信宏氏は弁護士としての専門知識を生かした視点からの監査を実施していただくために選任しております。同氏は弁護士法人東町法律事務所の弁護士であり、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しております。

社外取締役福澤直之氏は公認会計士・税理士としての専門知識を生かした視点からの監査を実施していただくために選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社は下記内容の「社外取締役の独立性に関する基準」を設けています。

当社における社外取締役が以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有すると認定する。また当該認定をした場合に独立役員として指定することが出来るものとする。

- ・過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当り、当社グループ（注1）の主要な取引先（注2）またはその業務執行者（注3）である者。
- ・当社グループから役員報酬以外に過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当り、1,000万円以上の金銭その他の財産を得ている法律、会計若しくは税務の専門家またはコンサルタント（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう）。
- ・直近事業年度において当社の大株主（総議決権の10%以上の株式を保有する者）またはその業務執行者である者。
- ・当社の会計監査人である監査法人に所属する者またはその出身者である者（過去5年間に限るものとする）。
- ・当社グループの取締役と親族関係（2親等以内）の者。
- ・社外役員就任時点において当社グループとの間で、社外役員を相互に派遣して就任している場合。
- ・当社グループから過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当り1,000万円以上の金銭その他の財産の寄付を受けている団体の業務を執行する役員の場合。

（注1）当社グループとは当社および当社の連結子会社をいう。

（注2）主要な取引先とは、当社グループとの取引において、支払額または受取額が、当社グループまたは取引先の連結売上高の2%以上を占めている者をいう。

（注3）業務執行者とは、取締役（社外取締役を除く。）、執行役、執行役員および使用人等の業務を執行する者をいう。

当社は社外取締役迫間満氏、虎頭信宏氏および福澤直之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。上記の社外取締役は当社の定める「社外取締役の独立性に関する基準」にいずれも合致し一般株主との利益相反が生ずる恐れがないためであります。

なお、社外取締役は「（3）監査の状況 内部監査の状況」に記載したように内部監査部門および会計監査人と相互連携して業務を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員会は、監査等委員3名（全員社外取締役）で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。

監査等委員会監査は、月次の取締役会に出席し、重要な決裁書類等の閲覧をするほか、監査等委員会で定められた分担に従って、当社及び必要に応じて子会社の営業状況について監査を行い、取締役会を含めた経営の職務遂行を監視する体制となっております。

なお、監査等委員福澤直之氏は公認会計士・税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査は監査室（2名）が担当しており、業務執行の監査を主体とした監査を実施しております。

監査室は監査等委員会との協議により監査等委員から要望のあった事項についても内部監査対象として実施し、その結果については監査等委員会に報告しております。また、監査室、監査等委員会及び会計監査人は監査計画の策定および実施等について、定期的に打合せ、報告、情報交換等を行うことによって相互連携に努め、より実効の挙がる監査体制の構築を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

神陽監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

川本 章雄

松井 大輔

c. 監査業務にかかる補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査方針の選定に関しましては、会計監査人としての専門性、経験等の職務遂行能力、独立性および内部監査体制等も含めて総合的に勘案して選定しております。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。評価については、会計監査人から職務の執行状況についての報告を受けるとともに、会計監査人の独立性、適正な監査が実施されているかを検証し、監査等委員会において会計監査人の再任に関する確認決議をしております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)iからの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,200	-	19,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,200	-	19,200	-

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、規模、特性、監査日数等を勘案して定めております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当社の規模、特性に照らし合わせて、市場での相場等を勘案した結果、適正であると判断したことによるものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、取締役（監査等委員を除く）の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、報酬会議における審議を経て、取締役会で決定しております。取締役（監査等委員）の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査等委員会で決定しております。役職ごとの報酬内容、役員の基本報酬の決定・改定等の方針については、役員・執行役員報酬取扱内規において定めております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年6月28日であり、決議の内容は当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は年額180百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まない。定款で定める取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は15名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は6名。）、取締役（監査等委員）の報酬は年額40百万円以内（定款で定める取締役（監査等委員）の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）となっております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針等は報酬会議において審議しております。当会議は、審議の透明性を図るため独立社外役員3名と管理企画部門管掌役員、経営企画部門担当役員の5名で構成され、具体的な役員報酬方針を決定しております。

また、報酬会議における手続は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等に関する方針について審議し、取締役会に対して報告および提言を行っております。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬の決定過程における取締役会等については、2018年6月27日に開催されており、審議・決定が行われております。

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されており、各々の支給方針は定めておりますが、支給割合の決定の方針は定めておりません。

また、業績連動報酬の額の決定方法については役員株式給付規程に定めており、当該支給に係る指標は連結営業利益であり、当該指標を選択した理由は、当社の経営方針である経営基盤の安定と強化、利益率の改善に則したものととなっております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、連結営業利益650百万円で、実績は690百万円となっております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	128,885	111,324	17,561	-	5
監査等委員 (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	21,332	20,882	-	450	5

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、資産運用等を目的として保有する株式を純投資目的である株式として、純投資以外のグループ戦略上重要な目的を併せ持つ政策保有株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式について、保有目的の適切性や合理性等を毎年取締役会において報告、検証がなされております。なお、当社株式を政策保有する相手先から株式の売却等の意向が示された場合には、売却を妨げないこととしております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	29	241,526
非上場株式以外の株式	15	833,492

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	3,988	取引先持株会を通じた定期的な株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本毛織(株)	653,000	653,000	企業間取引の強化を保有目的としており、配当利回り、取引状況等の経済的合理性を検証しております。	有
	615,779	681,732		
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,481	353,481	取引金融機関との関係維持、円滑な金融取引を保有目的としており、配当利回り、取引状況等の経済的合理性を検証しております。	有
	60,551	67,656		
江崎グリコ(株)	6,364	6,095	企業間取引の強化を保有目的としており、配当利回り、取引状況等の経済的合理性を検証しております。株式の増加については、取引先持株会での取得によるものであります。	無
	37,039	33,951		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,707	7,707	取引金融機関との関係維持、円滑な金融取引を保有目的としており、配当利回り、取引状況等の経済的合理性を検証しております。	無
	29,872	34,357		
石光商事(株)	40,000	40,000	企業間取引の強化を保有目的としており、配当利回り、取引状況等の経済的合理性を検証しております。	有
	17,360	23,320		
明治ホールディングス(株)	1,857	1,791	企業間取引の強化を保有目的としており、配当利回り、取引状況等の経済的合理性を検証しております。株式の増加については、取引先持株会での取得によるものであります。	無
	16,696	14,512		
阪和興業(株)	4,809	4,488	企業間取引の強化を保有目的としており、配当利回り、取引状況等の経済的合理性を検証しております。株式の増加については、取引先持株会での取得によるものであります。	無
	14,837	20,107		
丸大食品(株)	5,721	26,841	企業間取引の強化を保有目的としており、配当利回り、取引状況等の経済的合理性を検証しております。株式の増加については、取引先持株会での取得によるものであります(5株につき1株の割合で併合されております)。	有
	10,761	13,769		
太陽化学(株)	6,000	6,000	企業間取引の強化を保有目的としており、配当利回り、取引状況等の経済的合理性を検証しております。	無
	9,360	10,530		
神栄(株)	10,000	10,000	企業間取引の強化を保有目的としており、配当利回り、取引状況等の経済的合理性を検証しております。	有
	8,090	14,500		
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	11,110	11,110	企業間取引の強化を保有目的としており、配当利回り、取引状況等の経済的合理性を検証しております。	無
	7,654	10,276		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
フジッコ(株)	1,200	1,200	企業間取引の強化を保有目的としており、配当利回り、取引状況等の経済的合理性を検証しております。	無
	2,581	2,872		
ブラシーダ・アネ カ・ニアガ	904,500	904,500	企業間取引の強化を保有目的としており、配当利回り、取引状況等の経済的合理性を検証しております。	無
	1,600	2,849		
(株)伊藤園	200	200	企業間取引の強化を保有目的としており、配当利回り、取引状況等の経済的合理性を検証しております。	無
	1,150	836		
(株)伊藤園(優先 株)	60	60	企業間取引の強化を保有目的としており、配当利回り、取引状況等の経済的合理性を検証しております。	無
	158	139		

定量的な保有効果については記載が困難なため記載しておりません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び第162期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、神陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集と把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,155,580	4,225,648
受取手形及び営業未収入金	3,560,661	3,681,144
前払費用	142,351	115,740
その他	488,519	770,321
貸倒引当金	362	472
流動資産合計	7,346,750	8,792,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,161,727	25,690,157
減価償却累計額	15,496,271	15,890,317
建物及び構築物(純額)	2,766,455	2,979,839
機械装置及び運搬具	5,707,554	6,247,572
減価償却累計額	4,752,430	4,906,240
機械装置及び運搬具(純額)	955,123	1,341,332
工具、器具及び備品	768,687	834,908
減価償却累計額	648,337	667,247
工具、器具及び備品(純額)	120,349	167,661
土地	2,619,929	2,614,679
リース資産	1,074,607	1,101,045
減価償却累計額	144,376	205,184
リース資産(純額)	930,230	895,860
建設仮勘定	218,048	207
有形固定資産合計	16,081,138	18,351,610
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	42,935	35,750
その他	527,158	569,619
無形固定資産合計	2,467,628	2,502,904
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,905	1,090,733
長期貸付金	4,756	3,861
繰延税金資産	65,372	63,668
退職給付に係る資産	138,800	136,371
差入保証金	760,744	748,194
長期前払費用	5,169	3,515
その他	280,823	347,625
貸倒引当金	3,600	3,614
投資その他の資産合計	2,439,973	2,390,355
固定資産合計	20,988,740	23,244,870
資産合計	28,335,491	32,037,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,681,321	1,851,952
短期借入金	2,992,100	2,982,552
未払費用	66,593	81,739
リース債務	7,353	15,129
未払法人税等	324,826	66,708
賞与引当金	253,691	262,855
役員賞与引当金	2,700	1,200
その他	466,674	460,614
流動負債合計	3,795,261	3,722,751
固定負債		
長期借入金	2,561,158	2,803,322
リース債務	20,834	30,414
繰延税金負債	45,660	45,772
役員株式給付引当金	42,291	66,035
退職給付に係る負債	1,034,926	1,071,545
その他	205,729	1,574,218
固定負債合計	6,963,599	10,820,307
負債合計	10,758,861	14,543,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,892,395	1,892,395
利益剰余金	12,627,273	12,848,317
自己株式	582,859	583,088
株主資本合計	16,044,809	16,265,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,117	275,665
為替換算調整勘定	64,117	40,209
退職給付に係る調整累計額	66,010	52,895
その他の包括利益累計額合計	468,245	288,351
非支配株主持分	1,063,575	940,216
純資産合計	17,576,630	17,494,193
負債純資産合計	28,335,491	32,037,253

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
営業収益合計	22,343,610	23,436,711
営業原価		
下払作業費	4,315,051	4,509,281
運送費	8,350,544	8,561,649
再保管料	831,392	967,025
施設使用料	794,290	732,040
減価償却費	700,634	779,755
給与及び手当	2,165,445	2,261,076
賞与引当金繰入額	213,597	198,909
退職給付費用	104,660	91,718
その他	2,147,506	2,459,578
営業原価合計	19,623,123	20,561,035
営業総利益	2,720,487	2,875,676
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,074,596	1,148,750
賞与引当金繰入額	76,169	85,324
役員賞与引当金繰入額	2,700	1,200
退職給付費用	50,881	44,013
役員株式給付引当金繰入額	25,804	23,744
租税公課	96,837	77,510
減価償却費	29,500	22,172
貸倒引当金繰入額	72	124
その他	777,531	781,897
販売費及び一般管理費合計	2,133,948	2,184,735
営業利益	586,538	690,940
営業外収益		
受取利息	15,500	8,678
受取配当金	91,206	33,148
不動産賃貸料	13,502	13,840
その他	17,707	16,335
営業外収益合計	137,916	72,003
営業外費用		
支払利息	50,446	55,199
為替差損	13,116	8,422
その他	3,685	-
営業外費用合計	67,247	63,621
経常利益	657,207	699,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 19,302	1 4,138
投資有価証券売却益	408,450	-
特別利益合計	427,752	4,138
特別損失		
固定資産売却損	-	2 5,881
固定資産除却損	3 7,596	3 2,433
減損損失	4 360,345	-
投資有価証券評価損	-	12,010
災害による損失	-	140,393
役員退職慰労金	-	2,217
100周年記念費用	-	22,704
その他	9,051	1,230
特別損失合計	376,992	186,871
税金等調整前当期純利益	707,967	516,588
法人税、住民税及び事業税	398,354	198,079
法人税等調整額	154,719	38,375
法人税等合計	243,635	236,455
当期純利益	464,332	280,133
非支配株主に帰属する当期純損失()	23,076	48,779
親会社株主に帰属する当期純利益	487,408	328,912

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	464,332	280,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,104	62,452
為替換算調整勘定	3,377	178,907
退職給付に係る調整額	45,886	13,114
その他の包括利益合計	123,612	254,474
包括利益	587,945	25,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,828	149,018
非支配株主に係る包括利益	9,883	123,359

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,150	12,247,734	585,809	15,632,075
当期変動額					
剰余金の配当			107,869		107,869
親会社株主に帰属する当期純利益			487,408		487,408
自己株式の取得				186	186
自己株式の処分				3,136	3,136
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30,244			30,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	30,244	379,539	2,949	412,733
当期末残高	2,108,000	1,892,395	12,627,273	582,859	16,044,809

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	257,013	80,687	20,124	357,825	243,588	16,233,490
当期変動額						
剰余金の配当						107,869
親会社株主に帰属する当期純利益						487,408
自己株式の取得						186
自己株式の処分						3,136
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						30,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,104	16,570	45,886	110,419	819,986	930,406
当期変動額合計	81,104	16,570	45,886	110,419	819,986	1,343,140
当期末残高	338,117	64,117	66,010	468,245	1,063,575	17,576,630

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,892,395	12,627,273	582,859	16,044,809
当期変動額					
剰余金の配当			107,868		107,868
親会社株主に帰属する当期純利益			328,912		328,912
自己株式の取得				228	228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	221,044	228	220,815
当期末残高	2,108,000	1,892,395	12,848,317	583,088	16,265,625

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	338,117	64,117	66,010	468,245	1,063,575	17,576,630
当期変動額						
剰余金の配当						107,868
親会社株主に帰属する当期純利益						328,912
自己株式の取得						228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,452	104,327	13,114	179,894	123,359	303,253
当期変動額合計	62,452	104,327	13,114	179,894	123,359	82,437
当期末残高	275,665	40,209	52,895	288,351	940,216	17,494,193

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	707,967	516,588
減価償却費	787,831	823,508
減損損失	360,345	-
のれん償却額	9,397	10,564
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	124
賞与引当金の増減額(は減少)	8,625	2,363
役員賞与引当金の増減額(は減少)	300	1,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,256	20,157
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	22,668	23,744
受取利息及び受取配当金	106,706	41,826
支払利息	50,446	55,199
固定資産除却損	7,596	2,433
固定資産売却損益(は益)	19,302	1,742
災害損失	-	140,393
投資有価証券売却損益(は益)	408,450	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	12,010
売上債権の増減額(は増加)	345,007	119,622
仕入債務の増減額(は減少)	102,288	171,064
その他	74,478	393,237
小計	1,095,085	1,223,707
利息及び配当金の受取額	106,070	41,175
移転補償金の受取額	-	1,357,201
利息の支払額	51,770	49,799
災害損失の支払額	-	45,658
法人税等の支払額	221,949	486,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,435	2,039,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	113,708	50,609
有形固定資産の取得による支出	1,962,423	3,125,642
無形固定資産の取得による支出	18,991	56,376
有形固定資産の売却による収入	25,521	27,169
投資有価証券の取得による支出	3,706	4,878
投資有価証券の売却による収入	449,550	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,440
長期貸付金の回収による収入	1,527	895
差入保証金の差入による支出	17,572	6,685
差入保証金の回収による収入	20,524	18,780
その他	649	1,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,619,926	3,190,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	699,542	272,803
長期借入れによる収入	500,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	1,086,508	991,508
自己株式の取得による支出	186	228
自己株式の処分による収入	3,136	-
配当金の支払額	107,869	107,868
非支配株主への配当金の支払額	244	-
非支配株主からの払込みによる収入	905,250	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	44,890	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,855	2,273,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,991	21,616
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,215,355	1,100,582
現金及び現金同等物の期首残高	4,040,721	2,825,365
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,825,365	1 3,925,948

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....8社

川西ファインサービス(株)、川西港運(株)、(株)メイサク、関汽運輸(株)、(株)マルカ陸運、
KAWANISHI LOGISTICS (S) PTE. LTD.、THAI KAWANISHI LIMITED、PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA
当連結会計年度より、(株)マルカ陸運の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、下記の会社を除いて連結決算日と一致しております。

関汽運輸(株)及び在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

建物及び構築物

6年~50年

機械装置及び運搬具

2年~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が135,067千円が減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が26,401千円増加しております。また、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」が213千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が108,452千円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が108,666千円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月5日より導入しております(以下、「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において86,822千円、96千株、当連結会計年度末において86,822千円、96千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,450千円	3,410千円
計	3,450	3,410

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,186,003千円	2,792,646千円
土地	4,033,279	4,721,712
計	5,219,283	7,514,359

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,268,166千円	7,026,658千円
計	4,268,166	7,026,658

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	19,302千円	4,138千円
計	19,302	4,138

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	-	2,800千円
機械装置及び運搬具	-	187
土地	-	2,893
計	-	5,881

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,134千円	1,675千円
機械装置及び運搬具	6,337	747
工具、器具及び備品	124	10
計	7,596	2,433

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類
大阪市港区	営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
神戸市中央区	営業所 処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
横浜市鶴見区	営業所 処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
横浜市神奈川区	社宅 処分予定資産	建物及び構築物、借地権(無形固定資産その他)

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

大阪市港区にある営業所については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、その他の営業所等については、市場環境の変化に伴い資産の利用見込みがなくなったため、当該処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	276,053 千円
機械装置及び運搬具	34,789
工具、器具及び備品	641
借地権(無形固定資産その他)	21,500
撤去費用等	27,359
計	360,345 千円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	116,829千円	89,966千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	116,829	89,966
税効果額	35,725	27,513
その他有価証券評価差額金	81,104	62,452
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,377	178,907
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,377	178,907
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,377	178,907
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	57,128	3,765
組替調整額	8,971	22,657
税効果調整前	66,099	18,891
税効果額	20,213	5,777
退職給付に係る調整額	45,886	13,114
その他の包括利益合計	123,612	254,474

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,258	-	-	8,258
合計	8,258	-	-	8,258
自己株式				
普通株式(注1, 2)	653	0	3	650
合計	653	0	3	650

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式96千株を含めております。

2. 自己株式数の増加は、端株の買取りによる当社株式の取得によるものであります。また、減少は株式給付信託(BBT)の株式給付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会 (注)1	普通株式	46,230	6	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月10日 取締役会 (注)2	普通株式	61,639	8	2017年9月30日	2017年12月8日

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会 (注)	普通株式	61,639	利益剰余金	8	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,258	-	-	8,258
合計	8,258	-	-	8,258
自己株式				
普通株式（注1, 2）	650	0	-	650
合計	650	0	-	650

（注）1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式96千株を含めております。

2. 自己株式数の増加は、端株の買取りによる当社株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会 （注）1	普通株式	61,639	8	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月9日 取締役会 （注）2	普通株式	46,228	6	2018年9月30日	2018年12月7日

（注）1. 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金581千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会 （注）	普通株式	46,228	利益剰余金	6	2019年3月31日	2019年6月27日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金581千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	3,155,580千円	4,225,648千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	330,215	299,700
現金及び現金同等物	2,825,365	3,925,948

2. 当連結会計年度に係る株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに(株)マルカ陸運を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と(株)マルカ陸運取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	120,577	千円
固定資産	42,298	
のれん	11,672	
流動負債	89,848	
(株)マルカ陸運株式の取得価額	84,700	
(株)マルカ陸運現金及び現金同等物	89,100	
差引：(株)マルカ陸運取得による収入	4,400	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、決済資金の確保を最優先とし、手許流動性を確保した上で、資金運用規程に則り、一時的余資がある場合は、短期的な預貯金及び元本確保が確実と見込める安全性のある短期の金融商品に限定して実施しております。また、資金調達については銀行借入による方針です。長期借入金は、固定金利及び変動金利を適用しておりますが、金利スワップ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、営業未収入金および取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、主な取引先の信用調査、主要取引先別の期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による不良債権発生懸念の早期把握及び軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いが実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金運用表等を作成・見直しを行うとともに、手許流動性を一定水準以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,155,580	3,155,580	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,560,661	3,560,661	-
(3) 投資有価証券	932,066	932,066	-
(4) 長期貸付金	4,756	4,756	-
資産計	7,653,064	7,653,064	-
(5) 支払手形及び営業未払金	1,681,321	1,681,321	-
(6) 短期借入金	592	592	-
(7) 未払法人税等	324,826	324,826	-
(8) 長期借入金	6,605,666	6,684,827	79,161
負債計	8,612,406	8,691,568	79,161

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,225,648	4,225,648	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,681,144	3,681,144	-
(3) 投資有価証券	834,079	834,079	-
(4) 長期貸付金	3,861	3,861	-
資産計	8,744,733	8,744,733	-
(5) 支払手形及び営業未払金	1,851,952	1,851,952	-
(6) 短期借入金	300,716	300,716	-
(7) 未払法人税等	66,708	66,708	-
(8) 長期借入金	8,714,158	8,866,359	152,201
負債計	10,933,535	11,085,736	152,201

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、返済期限および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 支払手形及び営業未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金は含めておりません。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	255,839	256,654

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金についても、将来キャッシュ・フローの発生時点を見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	3,128,818	-	-
受取手形及び営業未収入金	3,560,661	-	-
長期貸付金	-	3,665	1,091
合計	6,689,479	3,665	1,091

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	4,120,583	-	-
受取手形及び営業未収入金	3,681,144	-	-
長期貸付金	-	3,281	580
合計	7,801,728	3,281	580

(注) 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	592	-	-	-	-	-
長期借入金	991,508	526,836	526,800	578,200	488,200	3,494,122
合計	992,100	526,836	526,800	578,200	488,200	3,494,122

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,716	-	-	-	-	-
長期借入金	681,836	681,800	733,200	643,200	618,200	5,355,922
合計	982,552	681,800	733,200	643,200	618,200	5,355,922

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	849,910	324,894	525,015
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	849,910	324,894	525,015
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,156	120,099	37,943
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,156	120,099	37,943
	合計	932,066	444,994	487,072

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	756,167	314,744	441,423
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	756,167	314,744	441,423
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,911	122,228	44,317
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77,911	122,228	44,317
	合計	834,079	436,973	397,106

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について12,010千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
(1) 株式	449,550	408,450	-
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	449,550	408,450	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職一時金制度

当社と一部の国内連結子会社は、退職金支給規程に基づく退職金一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付企業年金制度

当社は退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

(3) 一部の在外連結子会社には、解雇手当等の支給制度があります。

(4) 国内連結子会社では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,702,036 千円	1,762,808 千円
勤務費用	102,897	104,955
利息費用	13,616	14,102
数理計算上の差異の発生額	10,761	1,897
退職給付の支払額	66,503	60,159
退職給付債務の期末残高	1,762,808	1,819,810

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,298,624 千円	1,392,036 千円
期待運用収益	10,388	11,136
数理計算上の差異の発生額	67,889	1,868
事業主からの拠出額	58,611	59,931
退職給付の支払額	43,476	38,725
年金資産の期末残高	1,392,036	1,426,247

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	511,556 千円	525,353 千円
退職給付費用	43,354	51,499
退職給付の支払額	29,557	35,240
退職給付に係る負債の期末残高	525,353	541,611

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,253,235 千円	1,289,876 千円
年金資産	1,392,036	1,426,247
	138,800	136,371
非積立型制度の退職給付債務	1,034,926	1,071,545
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	896,125	935,174
退職給付に係る負債	1,034,926	1,071,545
退職給付に係る資産	138,800	136,371
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	896,125	935,174

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	146,252 千円	156,454 千円
利息費用	13,616	14,102
期待運用収益	10,388	11,136
数理計算上の差異の費用処理額	8,971	22,657
確定給付制度に係る退職給付費用	158,451	136,763

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	66,099 千円	18,891 千円
合計	66,099	18,891

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	95,088 千円	76,196 千円
合計	95,088	76,196

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	55 %	53 %
株式	25	24
オルタナティブ投資	9	10
その他	11	13
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
予想昇給率	1.2%～3.5%	1.1%～3.2%
長期期待運用収益率	0.8%	0.8%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	79,348千円	82,262千円
未払役員退職慰労金	2,064	1,926
退職給付に係る負債	313,482	319,483
役員株式給付引当金	12,932	20,193
繰越欠損金	23,220	60,384
未払事業税等	32,272	17,276
固定資産償却限度超過額(減損損失含む)	251,213	197,044
その他	24,145	29,779
繰延税金資産小計	738,679	728,350
評価性引当額	147,172	189,171
繰延税金資産合計	591,506	539,178
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	421,168	397,995
その他有価証券評価差額金	148,954	121,440
その他	1,671	1,846
繰延税金負債合計	571,794	521,283
繰延税金資産の純額	19,712	17,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.8
住民税均等割額等	1.8	3.5
一時差異に対する未認識税効果	0.9	8.8
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	45.8

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)マルカ陸運

事業内容 一般貨物自動車運送事業

(2) 企業結合を行った理由

貨物運送業務の拡大による企業収益および企業価値の向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

2018年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前議決権比率 0%

取得後議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権を100%所有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	84,700千円
-------	--------	----------

取得原価	84,700
------	--------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

11,672千円

(2) 発生原因

主として、(株)マルカ陸運が営む運送事業と当社業務との相乗効果によって期待される超過収益力があります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	120,577	千円
------	---------	----

固定資産	42,298
------	--------

資産合計	162,875
------	---------

流動負債	89,848
------	--------

負債合計	89,848
------	--------

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2018年3月31日現在)

当社グループは、賃借している物流施設等において、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間(退去時期)が明確でなく、将来の移転や統廃合の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(2019年3月31日現在)

当社グループは、賃借している物流施設等において、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間(退去時期)が明確でなく、将来の移転や統廃合の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、兵庫県その他の地域において賃貸用の土地、建物を有しております。前連結会計年度における賃貸損益は142,311千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)、当連結会計年度における賃貸損益は141,772千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,139,317	2,133,653
期中増減額	5,663	1,066
期末残高	2,133,653	2,132,586
期末時価	1,590,468	1,589,887

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度および当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものであります。
3. 期末の時価は、主として固定資産税評価額、路線価等の指標に基づき算出した金額を用いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務(NVOCC)を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務、海外での現地作業及び海外での倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,963,517	3,007,013	21,970,530	373,080	22,343,610	-	22,343,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	56,418	56,418	56,418	-
計	18,963,517	3,007,013	21,970,530	429,498	22,400,029	56,418	22,343,610
セグメント利益	1,225,271	7,934	1,233,205	228,599	1,461,805	875,267	586,538
その他の項目							
減価償却費	669,199	29,903	699,103	66,712	765,815	22,015	787,831
のれん償却額	9,397	-	9,397	-	9,397	-	9,397
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,134,965	1,580,825	2,715,790	15,396	2,731,186	3,970	2,735,157

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	20,130,962	2,936,840	23,067,803	368,908	23,436,711	-	23,436,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	67,482	67,482	67,482	-
計	20,130,962	2,936,840	23,067,803	436,391	23,504,194	67,482	23,436,711
セグメント利益又は損失 ()	1,386,541	59,134	1,327,407	223,933	1,551,340	860,400	690,940
その他の項目							
減価償却費	672,295	69,623	741,919	68,571	810,490	13,017	823,508
のれん償却額	10,564	-	10,564	-	10,564	-	10,564
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,377,681	47,645	3,425,326	35,727	3,461,054	13,833	3,474,887

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	866,188	850,557
その他の調整額	9,078	9,843
合計	875,267	860,400

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	22,692	13,738
その他の調整額	676	721
合計	22,015	13,017

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社設備投資額	3,970	13,833
合計	3,970	13,833

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。また、セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておりませんので、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	313,536	-	-	46,808	360,345

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	9,397	-	-	-	9,397
当期末残高	30,542	-	-	-	30,542

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10,564	-	-	-	10,564
当期末残高	31,649	-	-	-	31,649

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

重要性が乏しいため記載しておりません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

重要性が乏しいため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	2,170円48銭	2,175円88銭
1株当たり当期純利益	64円07銭	43円23銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	487,408	328,912
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	487,408	328,912
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,606	7,607

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式数は、前連結会計年度末において96千株、当連結会計年度末において96千株であります。

また、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において97千株、当連結会計年度において96千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	592	300,716	0.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	991,508	681,836	0.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,353	15,129	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,614,158	8,032,322	0.79	2020年～2036年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,834	30,414	-	2020年～2022年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,634,447	9,060,418	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	681,800	733,200	643,200	618,200
リース債務	15,512	11,811	3,089	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	5,874,002	11,557,035	17,637,223	23,436,711
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	174,016	231,524	432,041	516,588
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	115,995	146,555	277,782	328,912
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	15.25	19.26	36.51	43.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	15.25	4.02	17.25	6.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,804	2,444,119
受取手形	154,791	150,499
営業未収入金	3,177,268	3,278,592
前払費用	89,379	87,000
立替金	296,861	290,939
その他	2,021	297,309
貸倒引当金	362	472
流動資産合計	5,166,765	6,547,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,406,517	23,885,076
減価償却累計額	14,788,817	15,134,291
建物(純額)	1 6,617,699	1 8,750,785
構築物	776,868	884,526
減価償却累計額	686,552	690,913
構築物(純額)	90,316	193,612
機械及び装置	4,332,833	4,782,499
減価償却累計額	3,634,333	3,722,904
機械及び装置(純額)	698,499	1,059,594
車両運搬具	456,996	441,499
減価償却累計額	384,378	367,034
車両運搬具(純額)	72,617	74,465
工具、器具及び備品	597,063	614,299
減価償却累計額	539,655	544,200
工具、器具及び備品(純額)	57,408	70,098
土地	1 5,620,059	1 5,620,059
リース資産	1,047,372	1,047,372
減価償却累計額	143,241	195,610
リース資産(純額)	904,130	851,761
建設仮勘定	202,707	207
有形固定資産合計	14,263,439	16,620,584
無形固定資産		
借地権	475,052	475,052
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	33,986	29,706
その他	19,741	61,019
無形固定資産合計	2,426,315	2,463,312

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,172,938	1,075,019
関係会社株式	1,741,456	1,826,156
出資金	5,650	5,400
長期貸付金	2,620	144,563
従業員に対する長期貸付金	2,136	1,581
長期前払費用	4,352	2,486
差入保証金	685,697	668,156
その他	126,746	126,763
貸倒引当金	3,600	3,614
投資その他の資産合計	3,737,996	3,846,513
固定資産合計	20,427,751	22,930,411
資産合計	25,594,517	29,478,399
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,170,698	2,187,063
短期借入金	592	300,716
1年内返済予定の長期借入金	1,991,508	1,681,836
未払金	196,835	284,493
未払費用	40,743	47,486
未払法人税等	284,209	17,450
前受金	24,881	26,010
預り金	78,994	68,853
賞与引当金	194,896	200,356
その他	54,278	-
流動負債合計	3,568,639	3,500,267
固定負債		
長期借入金	1,561,158	1,803,322
繰延税金負債	14,956	20,862
退職給付引当金	599,467	613,959
役員株式給付引当金	42,291	66,035
その他	205,729	1,574,218
固定負債合計	6,476,602	10,307,397
負債合計	10,045,241	13,807,665

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	1,862,230	1,862,230
資本剰余金合計	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
利益準備金	304,976	304,976
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	956,106	903,494
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	1,162,873	1,399,578
利益剰余金合計	11,823,956	12,008,050
自己株式	582,859	583,088
株主資本合計	15,211,327	15,395,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,947	275,541
評価・換算差額等合計	337,947	275,541
純資産合計	15,549,275	15,670,734
負債純資産合計	25,594,517	29,478,399

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
普通倉庫保管料	3,923,470	4,211,155
冷蔵倉庫保管料	696,192	670,275
普通倉庫荷役料	2,361,360	2,040,082
冷蔵倉庫荷役料	299,602	263,120
港運及び関連収入	1,977,453	2,787,488
運送収入	6,925,096	7,346,392
その他	4,361,173	4,325,396
営業収益合計	20,544,348	21,643,910
営業原価		
下払作業費	3,973,944	4,137,822
貨物陸揚料	530,785	595,839
運送費	7,749,144	8,132,769
支払手数料	407,768	399,715
再保管料	835,384	960,087
貨物保険料	23,681	24,824
荷役用具費	158,525	279,021
動力費	394,140	405,445
副資材費	50,086	59,011
施設使用料	773,780	709,556
修繕費	147,890	218,966
租税公課	237,924	245,673
減価償却費	623,334	634,177
給与及び手当	1,306,347	1,334,092
賞与引当金繰入額	122,341	119,447
退職給付費用	76,619	62,412
福利厚生費	231,945	240,022
業務委託費	220,772	300,007
旅費及び交通費	39,264	38,519
通信費	71,562	73,854
事務用品費	153,359	116,986
その他	95,378	102,312
営業原価合計	18,223,982	19,190,567
営業総利益	2,320,365	2,453,343

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,290	132,206
役員株式給付引当金繰入額	25,804	23,744
給料及び手当	741,642	791,381
賞与引当金繰入額	72,808	80,908
退職給付費用	45,537	39,638
福利厚生費	163,802	170,585
業務委託費	69,512	65,531
交際費	24,977	23,184
旅費及び交通費	98,309	82,699
通信費	30,643	32,586
事務用品費	68,294	66,127
借地借家料	90,203	95,102
減価償却費	25,777	15,845
租税公課	96,628	77,202
修繕費	3,905	2,674
貸倒引当金繰入額	31	124
その他	132,376	123,113
販売費及び一般管理費合計	1,181,544	1,182,657
営業利益	503,821	630,685
営業外収益		
受取利息	224	188
有価証券利息	2	-
受取配当金	1,93,736	33,122
不動産賃貸料	13,426	13,770
受取報酬	3,000	6,600
その他	6,971	6,076
営業外収益合計	117,362	59,758
営業外費用		
支払利息	50,446	54,515
為替差損	4,552	10,057
その他	3,685	-
営業外費用合計	58,684	64,572
経常利益	562,498	625,871
特別利益		
固定資産売却益	2,9,035	2,775
投資有価証券売却益	408,450	-
特別利益合計	417,485	775
特別損失		
固定資産除却損	3,6,530	3,2,433
減損損失	360,345	-
投資有価証券評価損	-	12,010
災害による損失	-	128,650
100周年記念費用	-	22,424
その他	7,661	5,766
特別損失合計	374,536	171,286
税引前当期純利益	605,447	455,360
法人税、住民税及び事業税	339,220	130,001
法人税等調整額	132,236	33,397
法人税等合計	206,984	163,398
当期純利益	398,462	291,962

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,002,079	8,400,000	826,307	11,533,363
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						45,973		45,973	-
剰余金の配当								107,869	107,869
当期純利益								398,462	398,462
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	45,973	-	336,566	290,593
当期末残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	956,106	8,400,000	1,162,873	11,823,956

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	585,809	14,917,784	256,815	256,815	15,174,600
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		107,869			107,869
当期純利益		398,462			398,462
自己株式の取得	186	186			186
自己株式の処分	3,136	3,136			3,136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			81,132	81,132	81,132
当期変動額合計	2,949	293,542	81,132	81,132	374,675
当期末残高	582,859	15,211,327	337,947	337,947	15,549,275

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	956,106	8,400,000	1,162,873	11,823,956
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						52,611		52,611	-
剰余金の配当								107,868	107,868
当期純利益								291,962	291,962
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	52,611	-	236,704	184,093
当期末残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	903,494	8,400,000	1,399,578	12,008,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	582,859	15,211,327	337,947	337,947	15,549,275
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		107,868			107,868
当期純利益		291,962			291,962
自己株式の取得	228	228			228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			62,406	62,406	62,406
当期変動額合計	228	183,865	62,406	62,406	121,458
当期末残高	583,088	15,395,193	275,541	275,541	15,670,734

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取報酬」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,971千円は、「受取報酬」3,000千円、「その他」6,971千円として、また、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,237千円は、「為替差損」4,552千円、「その他」3,685千円として組み替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が108,632千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が108,632千円減少しております。

なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前事業年度の総資産が108,632千円減少しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を2016年9月5日より導入しております（以下、「本信託」という。）。

本信託が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末において86,822千円、96千株、当事業年度末において86,822千円、96千株であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,186,003千円	2,792,646千円
土地	4,033,279	4,721,712
計	5,219,283	7,514,359

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,268,166千円	7,026,658千円
計	4,268,166	7,026,658

2. 関係会社項目

関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
営業未払金	233,766千円	291,677千円

3. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
THAI KAWANISHI LIMITED	6,800千円	6,980千円
計	6,800	6,980

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社に対する営業費用	1,979,443千円	2,371,973千円
関係会社よりの受取配当金	2,555	-

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	199千円	- 千円
車両運搬具	8,835	775
計	9,035	775

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1,093千円	1,215千円
構築物	40	459
機械及び装置	5,276	747
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	119	10
計	6,530	2,433

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,826,156千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,741,456千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	59,599千円	61,269千円
未払役員退職慰労金	2,064	1,926
退職給付引当金	183,317	187,748
役員株式給付引当金	12,932	20,193
未払事業税等	29,027	13,488
固定資産償却限度超過額 (減損損失含む)	251,213	197,044
投資有価証券等評価損	20,632	24,305
貸倒引当金	1,211	1,249
その他	19,713	19,950
繰延税金資産小計	579,711	527,176
評価性引当額	24,630	28,665
繰延税金資産合計	555,081	498,510
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	421,168	397,995
その他有価証券評価差額金	148,868	121,377
繰延税金負債合計	570,037	519,373
繰延税金負債の純額	14,956	20,862

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.6
住民税均等割額等	2.7	3.6
一時差異に対する未認識税効果	-	0.9
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	35.9

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	21,406,517	2,613,214	134,655	23,885,076	15,134,291	446,411	8,750,785
構築物	776,868	116,595	8,938	884,526	690,913	12,840	193,612
機械及び装置	4,332,833	451,505	1,839	4,782,499	3,722,904	90,410	1,059,594
車両運搬具	456,996	43,960	59,457	441,499	367,034	29,253	74,465
工具、器具及び備品	597,063	29,862	12,626	614,299	544,200	17,172	70,098
土地	5,620,059	-	-	5,620,059	-	-	5,620,059
リース資産	1,047,372	-	-	1,047,372	195,610	52,368	851,761
建設仮勘定	202,707	-	202,500	207	-	-	207
有形固定資産計	34,440,418	3,255,138	420,016	37,275,540	20,654,955	648,457	16,620,584
無形固定資産							
借地権	475,052	-	-	475,052	-	-	475,052
港湾等施設利用権	1,897,534	-	-	1,897,534	-	-	1,897,534
ソフトウエア	104,479	13,532	62,237	55,773	26,067	17,812	29,706
その他	37,549	42,844	-	80,393	19,374	1,565	61,019
無形固定資産計	2,514,615	56,376	62,237	2,508,754	45,441	19,378	2,463,312
長期前払費用	11,827	1,456	6,189	7,095	4,608	1,457	2,486

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	普通倉庫建設(京浜支店関東物流センター杉戸営業所)	1,910,373千円
	普通倉庫増設(京浜支店大黒営業所)	509,295
機械及び装置	定温設備(京浜支店関東物流センター杉戸営業所)	123,143
	垂直搬送機(京浜支店関東物流センター杉戸営業所)	66,350
	定温設備(名古屋支店金城営業所)	47,500

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	3,962	486	-	362	4,086
賞与引当金	194,896	200,356	194,896	-	200,356
役員株式給付引当金	42,291	23,744	-	-	66,035

(注) 貸倒引当金の減少額「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.kawanishi.co.jp/)
株主に対する特典	毎年9月末日および3月末日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の株式を保有されている株主様を対象として、「クオカード」1,000円分を贈呈。保有期間が3年以上の株主様については、「クオカード」1,500円分を贈呈。 (保有期間が3年以上の株主様の優待内容については、2018年9月末日現在の株主名簿に記載または記録された株主様より適用いたします。)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第161期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第162期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月13日近畿財務局長に提出。

（第162期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日近畿財務局長に提出。

（第162期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年5月21日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松井 大輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川西倉庫株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川西倉庫株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松井 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。